

辺野古通信

第45号 2015年4月6日



発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

防衛局は知事の指示に従え！ 辺野古ボーリング調査を中止せよ

■3/12 沖縄防衛局は、昨年9月以降中断を余儀なくされていた海底ボーリング調査を再開。さらに長さ300mにも及ぶ「仮設岸壁」建設工事に着手しようとしている。防衛局は「海上ボーリング調査のための仮設栈橋。調査終了後に撤去する」と言い繕っているが、すでにボーリング調査を始めているのではないか。「仮設岸壁」建設に投入される石材は、大型ダンプ5000台以上という巨大なものであり、大浦湾の事実上の埋め立てだ。3/21 大浦湾に面する瀬嵩の浜の県民大集会には3900人が参加し抗議の声を上げた。

■3/23 翁長知事は沖縄防衛局に対して30日迄に全ての海上作業の停止を指示し、従わなければ岩礁破碎許可を取消すことを通告。政府は「この期に及んで甚だ遺憾」「工事は粛々と進める」(菅官房長官)と敵意をむき出しにして作業を継続、3/24 知事の「指示」取消を求める審査請求書と執行停止を求める申立書を農水省に提出した。行政不服審査法に基づく対抗措置だ。しかし国民の権利保護を目的(同法第1条)とする法律を使って、防衛相が同じ内閣の一員である農水相の判断を仰ぐというのは茶番劇で「結果は丸見え」(3/26 沖縄タイムス)、「法治主義の衣をかぶった強権発動」(3/25 琉球新

報)に他ならない。■3/30 農水省は予想通り知事の「指示」の効力停止を決定。農水相はその理由について「普天間代替施設建設事業が大幅に遅れ、周辺住民に対する危険性や騒音の継続による損害、日米両国間の信頼関係への悪影響による外交・防衛上の損害が生じ、重大な損害を避ける緊急性がある」とした。防衛省の言い分をそのままぞった作文だ。沖縄と日本政府の対立は決定的な段階に突入した。■翁長知事との「対話」を4/28の日米首脳会談の手土産にしようと思ったのか。統一地方選に向けたポーズか。4/5の菅官房長官と翁長知事の初会談で、従来の政府見解を繰り返すだけの菅長官に、翁長知事は土地を強制接収された沖縄の戦後史を振り返り、一つ一つ説得的に反論した。「危険性除去のために新たな基地負担をとというのは日本の国の政治の墮落」「上から目線の『粛々と』という言葉を使えば使うほど、県民の心は離れて怒りは増幅する」「辺野古の新基地は絶対にできないという確信を持っている」—翁長知事の核心をついた手厳しい政権批判は、沖縄の人々の怒りの強さを示す。

■辺野古・高江カンパは累計1,715,166円(4月3日現在)。引続きカンパを！
郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

『敗戦70年の日本と沖縄/アジア』

米軍占領から日米の軍事植民地状況へと続く〈戦後なき沖縄〉と〈敗戦70年の日本〉の現在を問う。そして米軍事戦略に深く規定された東アジア残存冷戦構造を超えて、環太平洋圏の人々と連なる〈未来〉を構想する。

- 日 時：4月25日(土)13時開場 ■資料代：500円
- 会 場：東京・全水道会館(都営三田線・JR水道橋駅下車)4階
- 出席者：仲里効(映像批評)・崔真碩(広島大学)・丸川哲史(明治大学)
- 主 催：〈4.28〉シンポジウム実行委員会

『圧殺の海』3.9横浜上映会に150人超!

3月9日に横浜市技能文化会館で開催した『圧殺の海』（森の映画社製作）横浜上映会は、2回の上映で150人超の参加がありました。会場での辺野古カンパも5万円超集まりました。ご協力いただいたみなさん、また上映会を後援いただいた自治労横浜市従業員労働組合・基地撤去をめざす県央共闘のみなさんに感謝したいと思います。上映の反響は大きく、アンケートも53枚も回収できました。以下にその一部をご紹介します。辺野古カンパは5月中旬に直接現地に届ける予定です。

[アンケートから]

- ★生々しさが伝わり、とても良かったです。ぜひ多くの人に見て欲しいし、語っていきたくと思います。(37歳女性)
- ★警察や海保の暴力に怒りを覚えました。(46歳男性)
- ★遠く離れて住んでいて、ニュースでも辺野古のことをあまりやらないし、知らないことが多くありました。現地でこんなに一生懸命運動されている方々に感謝します。同時に、このような形で知ることができてよかったです。何か力になれることを探したいです。(女性)
- ★辺野古の闘いがよくわかりました。友人もこちらから行っているの、私も機会があれば行きたい。(61歳男性)
- ★普段の放送では見ていない映像であり、大変ショッキングでした。かなり緊迫している現場だということがわかりました。(44歳女性)
- ★個々のシーンの状況説明がなく、全体像が見えづらく感じていましたが、見ているうちに国家や行政の暴力的側面を映しているのだわかりました。苦しい闘いが今も続いていることに、胸が痛みます。(39歳男性)
- ★沖縄・福島・人質事件、全て政府安倍政権は国を私物化し、国民は何人死んでも構わないから、自分たちの好き勝手にするという方針で動いているとしか思えません。地上戦を経験し、戦争をしてはならないとわかっている人たちの頑張りや、尊敬に値します。それに比べ、放射能汚染、辺野古の出来事に無関心な関東こそ、先に滅亡するのではないかと日々不安です。この映画は、本当に多くの人たちに観てほしいです。(52歳女性)
- ★勇気ある人々に感動しました。行政・公務員の仕事とは？国家の意思を強く感じます。やはり政権が変わらないと。民意が、本土の人々の関心のなさが、この状況を作っているのでしょうか。心が痛いです。(56歳女性)
- ★民意を反映しない民主主義って、なんだろう。(68歳男性)

- ★辺野古の現実をまっさに見せつけられました。この映像を国内の多くの人たちに見せたいです。メディアが辺野古の現状を伝えないので！(69歳男性)
- ★辺野古通信やヤマヒデさんからの通信で一部知っていたとはいえ改めて沖縄の人々の力に敬意を評します。辺野古の問題は未来の日本に直結していることを改めて確信しました。(女性)
- ★戦争反対、生命をかけて阻止しようとしていることがよくわかりました。学ぶことが多くありました。全国にどう広められるか(70歳男性)
- ★胸が痛い。沖縄にこれ以上の基地はつくらせない。アメリカの言いなりになってはいけない。(60代女性)
- ★辺野古の現場でたたかっている方々に頭が下がりました。安倍の強引なやり方に、ますます怒りが増します。辺野古の基地は自衛隊が使うようになり、日本が戦争へともっと進む道を作っていることをよく知りました。沖縄の人は身をもってわかっている。沖縄の人に学ぶことが多い。(女性)
- ★これが沖縄の現実なのですね。くやしいです。この事実をもっとマスコミが報じてほしいと思いました。(女性)
- ★命をかけての闘い、そこまでさせるものへの怒り。現地に行ってみたい。実見したいと思う。(71歳女性)
- ★沖縄の闘いを分かっていたつもりでしたが、命をかけて活動しておられる様子を見て、やはり衝撃でした。絶対辺野古に基地はつくらせないよう、がんばります。2年前に見たあの海を思い出しました。(74歳男性)
- ★「殺人鉄板」のスサマジさに言葉を失いました。沖縄と福島は無法地帯の憲法番外地です。地をはって抵抗していきます。(69歳男性)
- ★大学で国際学科を専攻していますが、沖縄の問題に触れる機会はなかなかありません。最近ニュースで男の方が拘束されているのを見て、知らなければと思いました。現状のことはわかりました。この経緯を学びたい。(20歳女性)



辺野古新基地の正体

—強襲揚陸艦も接岸。自衛隊も使用する！—

辺野古に作られようとしている基地は、米海兵隊普天間基地の「代替施設」と政府は未だに言い張っている。負担軽減になる、と。

とんでもない。「代替施設」どころか新たな巨大軍事基地だ。これが沖縄の人々の共通認識だが、そのことを裏付ける事実がまた明らかになった。3/2の地元紙の報道によると、辺野古新基地で整備される護岸の長さ「271.8m」が、米海軍佐世保基地を母港とするボノム・リシャールなど「ワズブ級」の強襲揚陸艦の接岸に必要な長さ（271.86m）とぴったりと一致している。この「271.86m」は米国防省外郭団体「海軍施設エンジニアリングサービス」が作成している技術書に記されている。護岸は環境アセス段階では「約200m」とされたが、2013年3月に政府が出した埋立申請で「271.8m」に延長されていた。それでも「強襲揚陸艦の運用を前提とするものではない」（安倍首相の国会答弁）と言い張るのか。



3/3衆議院予算委員会で野党議員が2012年統合幕僚部監察部作成の防衛省内部文書を暴露した。文書によるとキャンプシュワブやキャンプハンセンを恒常的に共同使用し、陸自隊員800人前後（シュワブに普通科中隊約150人前後、ハンセンに普通科連隊約600人規模）を常駐させ、島嶼地域で紛争発生時に緊急展開させる計画があった。中谷防衛相は「代替施設での恒常的な使用」は否定したが、防衛大綱では「米軍、自衛隊の施設・区域の共同使用の拡大」は明記されている。

「沖縄の未来は沖縄が決める！」

～安次富浩へり基地反対協共同代表の講演から～

昨年の11月に、10万票差で「オール沖縄」の県知事が誕生した。12月の衆議院選挙も「オール沖縄」の圧倒的な力で勝ち抜いた。にもかかわらず、安倍政権は沖縄の民意を省みることなく、そして翁長知事が知事選挙の結果を踏まえて安倍首相に面会を求めても会おうとしなかった。選挙前は、沖縄県民の心に寄り添う、とか、様々な美辞麗句があった。実際に自分たちの思いがかなわなかったら、袖にする。このわかりやすい政治のあり方は、ファシズムに近い。海でも陸でも、安倍首相の恫喝によって、海上保安庁長官や沖縄県警本部長、沖縄総合事務局の局長らが直接官邸に呼び出されて、弾圧体制がつけられている。暴力的な弾圧が日常茶飯事だ。幸いうまく暴力をかわしているから、打撲で済んでいるが、海保が小さなボートに頑強な船をぶつけてくる。陸でも、平和運動センターの山城議長が、軍の警備員に引きずり倒され、足を引っ張られて、動物みたいな扱いで基地の中に連れ込まれた。これは逮捕ではなく、拉致だ。

2/22 県民集会の当日だ。これは米軍の沖縄に対する挑戦だ。海兵隊司令官の大將は「サッカーのペナルティキックをもらうための、茶番。転び方がうまい」こんなことを言っている。日米両国から、ものすごい圧力で辺野古新基地建設反対の動きを潰しにかかっている。

私たちは、そのような攻撃に徹底的な非暴力の闘いで挑んでいる。いま、島ぐるみ会議のみなさんが、那覇を中心に、毎日辺野古行きのバスを運行して、座り込みに来ている。沖縄市、宜野湾市、読谷村、名護市と広がり、南部からも来ようとしている。文字通り、沖縄の民衆の怒りは、ただ単に辺野古での闘いではなくて、沖縄全体の闘いになってきている。これは日本政府と沖縄の闘いだ。私たちは、もう二度と、沖縄戦のような悲劇を繰り返したくない。安倍政権が今やろうとしていることは、



沖縄を再び戦場にするために、与那国島に自衛隊を配備する。宮古島にも自衛隊配備の計画を持っている。つい先日明らかになったのは、辺野古の新基地を自衛隊が共同使用する。何年か先に沖縄の米海兵隊がどこかに移駐しても、そのあとに自衛隊が入り込んでくる。4万トンのボノムリシャールという巨大な強襲揚陸艦が接岸できる埠頭も整備される。飛行場だけでなく、大浦湾を軍港にしようとしている。キャンプシュワブの隣には辺野古弾薬庫もある。米軍にとってこんな便利なことはない。しかも米国が金を出すのではない。沖縄の負担軽減という名のもとで、日本の税金が使われる。こういう事実が、在京の新聞には報道されない。

お任せ民主主義の時代はやめよう。沖縄のように立ち上がらないと、この国を変えていくことはできない。沖縄の闘いを全国に広げよう。米国や国連に訴えていく。そうしない限り、この闘いは勝利できない。なぜ沖縄だけが平和的生存権を確保できないのか。私たちは、辺野古の新基地はノー！普天間基地は即時閉鎖、これは沖縄の当たり前の声だ。

沖縄の将来は、ここに住む私たちの自発的な発想で、つくっていく。これが自己決定権だ。永田町、霞ヶ関の住人たちに沖縄の将来を委ねるつもりはない。それが「オール沖縄」だ。私たちの未来は私たちのものだ。

(3/17 院内集会での安次富浩さんの発言要旨)

5.24国会包囲ヒューマンチェーンへ

政府・防衛省は、辺野古のボーリング調査を6月末までに終え、7月にも埋立本体工事に着手しようとしています。5月24日(日)の国会包囲ヒューマンチェーンに参加し、安倍政権に辺野古基地建設断念を迫りましょう！この国会包囲の前段行動として4月26日(日)にも渋谷駅周辺でサウンドデモを行います。参加を！

4月26日(日)渋谷サウンドデモ
16時 宮下公園集合

5月24日(日)国会包囲ヒューマンチェーン
14時 - 15時半 国会周辺



国連に自己決定権保護を訴え！3/26名護市議会決議

米軍基地集中と新基地建設強行による沖縄県民の人権侵害・差別について、その実態を国連人権高等弁務官に調査を求める決議

第二次世界大戦中、日本で唯一地上戦に追い込まれた沖縄は、熾烈な戦いの末、廃墟となり、多くの人命が失われました。さらに、1952年のサンフランシスコ講和条約発効で、沖縄は日本から切り離され、27年間もアメリカ軍政下におかれ人権が無視され、苦難と忍従を強いられてきました。今年、戦後70年を迎えますが、いまだ、日本国土面積の0.6%しかない狭隘な島、沖縄に在日米軍専用施設面積の74%が集中しています。

そして、現在では沖縄県民の大多数が反対する中、日米両政府は国際的保護動物で、国指定天然記念物のジュゴンがすむ生物多様性に富んだ大浦湾・辺野古の海を埋め立てて海兵隊の新しい基地建設を強行し、環境破壊と人権侵害が行われています。

名護市では、1997年の住民投票で新基地建設反対が過半数を占め、2010年1月に「辺野古の海にも陸にも新たな基地は造らせない」とする市長を誕生させ、2014年1月に再選されました。同年9月に行われた名護市議会議員選挙でも基地建設反対野木氏は過半数を占めました。また、2014年11月に行われた沖縄県知事選挙では、新基地建設を認めないとする翁長雄志候補が民意を無視して埋め立て承認手続きを受け入れた前知事に10万票の大差をつけて当選し、同日に行われた名護市区県議会議員補欠選挙、続く12月の衆議院選挙においても、米軍の新基地建設に反対する候補者が全て当選し、沖縄の「新基地建設反対」の民意は明確に示されています。

しかし、総理大臣や防衛大臣、外務大臣はその沖縄の民意を代表する翁長雄志知事の面会申し出を拒否し、政府の意に沿わない人とは会わないという態度で沖縄県民を差別視しています。

さらには、キャンプ・シュワブゲート前で、新基地反対の座り込みをしている県民や、埋め立て予定地の海上でカヌーなどにより抗議行動をする非暴力の市民を、沖縄県警機動隊や海上保安庁による暴力的な過剰警備によりけが人も続出しています。その中で、抗議行動をするリーダーの一人が、米軍の警備員により突然明らかな理由もなく、不当拘束・逮捕されるということまで起こっています。

名護市議会としては、今なお続く日米両政府の沖縄県に対する構造的差別による人権抑圧に対して強い憤りを持っており、絶対に容認することはできません。

つきましては、沖縄の人権と自己決定権を保護するために、強行されている新基地建設と沖縄県民の人権侵害の実態を、国連人権高等弁務官が現地にて調査することを要請いたします。以上、決議する。

平成27年3月26日
沖縄県名護市議会

宛先：国連人権高等弁務官